

平成 2 9 事業年度

財 務 諸 表

自：平成 2 9 年 4 月 1 日

至：平成 3 0 年 3 月 3 1 日

国立大学法人広島大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分（損失の処理）に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
Ⅰ 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	96,864,928,886	
土地減損損失累計額	<u>△ 57,000,000</u>	96,807,928,886
建物	98,107,044,608	
建物減価償却累計額	<u>△ 45,344,654,403</u>	
建物減損損失累計額	<u>△ 16,757,811</u>	52,745,632,394
構築物	7,125,769,027	
構築物減価償却累計額	<u>△ 4,628,219,786</u>	2,497,549,241
機械装置	531,743,440	
機械装置減価償却累計額	<u>△ 502,484,649</u>	29,258,791
工具器具備品	52,904,000,678	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 43,578,082,343</u>	9,325,918,335
図書		13,837,885,640
美術品・収蔵品		402,782,113
船舶	1,829,007,454	
船舶減価償却累計額	<u>△ 1,496,919,269</u>	332,088,185
車両運搬具	213,733,281	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 141,265,123</u>	72,468,158
建設仮勘定		349,518,240
有形固定資産合計		176,401,029,983
2 無形固定資産		
特許権		226,898,896
商標権		122,005
ソフトウェア		75,499,922
特許権等仮勘定		207,417,509
その他無形固定資産		<u>1,354,500</u>
無形固定資産合計		511,292,832
3 投資その他の資産		
投資有価証券		500,000,001
その他の投資その他の資産		<u>447,330</u>
投資その他の資産合計		<u>500,447,331</u>
固定資産合計		177,412,770,146
Ⅱ 流動資産		
現金及び預金		6,079,939,645
未収学生納付金収入		94,542,500
未収附属病院収入	5,228,161,159	
徴収不能引当金	<u>△ 28,318,586</u>	5,199,842,573
その他未収入金	1,393,164,050	
徴収不能引当金	<u>△ 9,985,663</u>	1,383,178,387
有価証券		8,055,680,000
たな卸資産		26,342,047
医薬品及び診療材料		452,150,551
前渡金		2,111,989
前払費用		30,375,851
未収収益		6,991,974
その他流動資産		<u>30,164,642</u>
流動資産合計		<u>21,361,320,159</u>
資産合計		<u><u>198,774,090,305</u></u>

負債の部		
Ⅰ 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	7,235,483,956	
資産見返補助金等	1,216,323,900	
資産見返寄附金	2,465,765,158	
資産見返物品受贈額	11,477,367,937	
建設仮勘定見返運営費交付金	29,360,400	
建設仮勘定見返施設費	307,203,840	
建設仮勘定見返補助金	12,954,000	
特許権等仮勘定見返運営費交付金等	206,216,207	
特許権等仮勘定見返寄附金	1,201,302	22,951,876,700
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		4,671,438,180
長期借入金		12,942,836,000
引当金		
退職給付引当金	440,890,731	440,890,731
資産除去債務		274,012,931
長期未払金		376,775,600
固定負債合計		41,657,830,142
Ⅱ 流動負債		
運営費交付金債務		19,944,318
寄附金債務		5,884,702,992
前受受託研究費		626,473,182
前受共同研究費		154,680,056
前受受託事業費等		626,194
前受金		31,386,305
預り金		922,182,324
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		931,242,480
一年以内返済予定長期借入金		657,695,000
未払金		6,233,403,533
未払費用		95,095,318
未払消費税等		54,376,300
引当金		
賞与引当金	376,017,765	376,017,765
流動負債合計		15,987,825,767
負債合計		57,645,655,909
純資産の部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金	147,215,368,427	
資本金合計		147,215,368,427
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金	24,295,742,913	
損益外減価償却累計額(-)	△ 38,520,601,192	
損益外減損損失累計額(-)	△ 103,149,311	
損益外利息費用累計額(-)	△ 26,075,410	
資本剰余金合計		△ 14,354,083,000
Ⅲ 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	5,634,717,250	
目的積立金	1,053,406,030	
当期末処分利益	1,579,025,689	
(うち当期総利益 1,579,025,689)		
利益剰余金合計		8,267,148,969
純資産合計		141,128,434,396
負債純資産合計		198,774,090,305

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	4,169,221,919	
研究経費	4,663,608,546	
診療経費	19,280,344,823	
教育研究支援経費	1,084,574,048	
受託研究費	2,242,909,123	
共同研究費	759,779,699	
受託事業費	490,464,885	
役員人件費	199,217,592	
教員人件費	23,070,091,409	
職員人件費	<u>15,727,402,640</u>	71,687,614,684
一般管理費		1,346,004,340
財務費用		
支払利息	223,359,935	
その他財務費用	<u>23,743</u>	223,383,678
雑損		<u>54,306,453</u>
経常費用合計		73,311,309,155
経常収益		
運営費交付金収益		25,443,942,354
授業料収益		7,301,085,835
入学金収益		1,176,403,100
検定料収益		227,503,700
附属病院収益		29,232,330,159
受託研究収益		2,703,694,387
共同研究収益		840,862,278
受託事業等収益		504,665,861
施設費収益		72,771,280
補助金等収益		1,805,467,369
寄附金収益		1,634,199,776
財務収益		
受取利息	1,831,965	
有価証券利息	19,020,792	
その他財務収益	<u>112,364,188</u>	133,216,945
資産見返運営費交付金等戻入		1,310,648,866
資産見返補助金等戻入		522,642,133
資産見返寄附金戻入		492,200,873
資産見返物品受贈額戻入		64,938,128
雑益		
特許権等収入	40,768,826	
財産貸付料収入	358,255,989	
研究関連収入	640,215,335	
公開講座等収入	21,061,800	
手数料収入	20,321,386	
附属病院医業外収入	39,353,477	
その他の雑益	<u>168,869,517</u>	<u>1,288,846,330</u>
経常収益合計		<u>74,755,419,374</u>
経常利益		1,444,110,219

臨時損失		
固定資産売却損	343,105	
固定資産除却損	<u>13,385,307</u>	<u>13,728,412</u>
臨時利益		
固定資産売却益	134,264,452	
固定資産除売却に伴う見返負債戻入	<u>14,379,430</u>	<u>148,643,882</u>
当期純利益		1,579,025,689
当期総利益		<u><u>1,579,025,689</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 24,582,271,153
人件費支出	△ 39,678,116,896
その他の業務支出	△ 1,311,737,035
運営費交付金収入	25,490,439,000
授業料収入	7,327,171,267
入学金収入	1,146,875,700
検定料収入	227,503,700
附属病院収入	28,956,507,386
受託研究収入	2,813,189,757
共同研究収入	748,156,916
受託事業等収入	445,317,998
補助金等収入	1,848,098,377
寄附金収入	1,856,220,403
その他の業務収入	1,299,072,068
小計	6,586,427,488
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,586,427,488
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 11,600,000,000
有価証券の償還等による収入	7,100,000,000
定期預金の預入れによる支出	△ 4,100,000,000
定期預金の払戻しによる収入	6,800,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,133,495,295
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,134,000
投資有価証券の取得による支出	△ 500,000,000
投資有価証券の売却による収入	1,007,000,000
施設費による収入	379,975,120
小計	△ 4,045,386,175
利息及び配当金の受取額	18,663,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,026,723,106
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金に係る支出	△ 1,013,694,155
長期借入れによる収入	272,160,000
長期借入金の返済による支出	△ 331,950,000
リース債務の返済による支出	△ 738,212,284
小計	△ 1,811,696,439
利息の支払額	△ 228,954,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,040,651,349
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	519,053,033
VI 資金期首残高	3,260,886,612
VII 資金期末残高	3,779,939,645

利益の処分に関する書類
(平成30年10月30日)

(単位:円)

I	当期末処分利益			1,579,025,689
	当期総利益	1,579,025,689		
II	利益処分額			
	積立金		0	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
	教育研究環境整備積立金	1,072,519,139		
	診療環境整備積立金	506,506,550	1,579,025,689	1,579,025,689

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	71,687,614,684	
一般管理費	1,346,004,340	
財務費用	223,383,678	
雑損	54,306,453	
臨時損失	<u>13,728,412</u>	73,325,037,567
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 7,301,085,835	
入学金収益	△ 1,176,403,100	
検定料収益	△ 227,503,700	
附属病院収益	△ 29,232,330,159	
受託研究収益	△ 2,703,694,387	
共同研究収益	△ 840,862,278	
受託事業等収益	△ 504,665,861	
寄附金収益	△ 1,634,199,776	
財務収益	△ 133,216,945	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 578,807,514	
資産見返寄附金戻入	△ 492,200,873	
雑益	△ 648,630,995	
臨時利益	<u>△ 146,673,163</u>	<u>△ 45,620,274,586</u>
業務費用合計		27,704,762,981
II 損益外減価償却相当額		2,289,179,363
III 損益外減損損失相当額		0
IV 損益外利息費用相当額		2,388,053
V 損益外除売却差額相当額		5
VI 引当外賞与増加見積額		6,779,918
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 676,477,470
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	80,959,837	
政府出資の機会費用	<u>57,825,119</u>	138,784,956
IX (控除)国庫納付額		<u>0</u>
X 国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>29,465,417,806</u></u>

注記事項

[重要な会計方針]

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人 会計基準等検討会議 平成 28 年 2 月 1 日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省，日本公認会計士協会 平成 28 年 4 月 21 日最終改訂）を適用して，財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお，退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を，「基幹運営費交付金（機能強化経費）」及び「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については，文部科学省の指示に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。また，機能強化促進分等に充当される運営費交付金については，業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については，法人税法上の耐用年数を基準としておりますが，主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械装置	3～49 年
工具器具備品	1～20年
船舶	1～14年
車両運搬具	3～7年

なお，受託研究等収入により購入した償却資産については，当該受託研究等の研究期間を耐用年数としております。

また，特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84 ）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第 90）に係る減価償却相当額については，損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお，法人内利用のソフトウェアの耐用年数については，法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 未収附属病院収入に係る引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権については回収可能性を勘案し，回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は，翌期以降の運営費交付金による財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため，当該教職員に対する賞与支給見込額のうち，当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお，国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は，当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため，当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき引当金を計上しております。退職給付債務の算定にあたり，退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は，それぞれ発生した事業年度に全額費用処理しております。

ただし，運営費交付金により財源措置がなされるものについては，引当金を計上しておりません。

また，国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は，当事業年度末における自己都合要支給額を用いて計算した退職給付見積額の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。
- (2) 売買目的有価証券 時価法を採用しております。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|------|-------|
| 評価基準 | 低価法 |
| 評価方法 | 移動平均法 |
- ただし、医薬品、診療材料の評価方法は、当分の間、最終仕入原価法を採用しております。
- また、金額的重要性のない貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。
8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
- a 土地
- 国有財産については、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針に基づき、計算しております。
- なお、計算に使用した利率は10年国債(新発債)の平成30年3月30日利回り終値0.045%であります。
- 地方公共団体財産については、無償貸付を受けている地方公共団体の条例で定める額を参考に計算しております。
- b 建物
- 近隣の賃借料を参考に計算しております。
- c 工具器具備品
- 減価償却相当額を計算しております。
- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
- 10年国債(新発債)の平成30年3月30日利回り終値を参考に0.045%で計算しております。
10. リース取引の会計処理
- リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

- | | | |
|---|--|------------------|
| 1. 担保に供している資産 | 土地 | 25,065,525,737 円 |
| | 建物 | 18,243,379,458 円 |
| 2. 担保されている債務 | 長期借入金 | 13,600,531,000 円 |
| 3. 当事業年度末における債務保証の総額 | | 5,602,680,660 円 |
| 4. 運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付の見積額 | | 19,951,696,644 円 |
| 5. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額 | | 1,815,432,574 円 |
| 6. 国立大学法人等の法人移行時に係る固有の会計処理 | | |
| 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理に起因するもの | | |
| (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの | | |
| | 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 | 20,414,570,415 円 |
| | 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 | 16,892,599,894 円 |
| | 利益剰余金に与える影響額(差引き) | 3,521,970,521 円 |
| (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの | | |
| | 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 | 1,004,775,520 円 |
| (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの | | 739,364,746 円 |

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの

261,327,280 円
5,527,438,067 円

7. 減損処理について

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の概要

(単位:円)

用 途	種類	場所	帳簿価額	備考
福利厚生施設	土地	天水山職員宿舎（敷地） （広島県広島市東区牛田新町4丁目）	102,000,000	前年度以前認識済
福利厚生施設	建物	御幸職員宿舎 （広島県広島市南区宇品御幸3丁目52番地39）	2	前年度以前認識済

② 減損の認識に至った経緯

固定資産の全部について、使用しないということを決定しており、減損会計基準「第4 減損の認識」の1の(3)に該当するため、減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額は以下のとおりです。

なお、当事業年度において新たな減損の認識及び計上はありません。

(単位:円)

場所	種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
天水山職員宿舎（敷地）	土地	—	—	—
御幸職員宿舎	建物	—	—	—

④ 回収可能サービス価額については、以下のとおりです。

（前年度以前に減損を認識した固定資産）

天水山職員宿舎の土地については、正味売却価額を採用しております。この正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算定した価額としております。

御幸職員宿舎の建物については、解体を予定しているため、回収可能サービス価額は備忘価額としております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

① 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位:円)

用 途	種類	場所	帳簿価額
福利厚生施設	土地	御幸職員宿舎(敷地) （広島県広島市南区宇品御幸3丁目52番地39）	398,000,000

② 認められた減損の兆候の概要

使用廃止により、遊休状態となっております。

③ 減損の認識に至らないとした根拠

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っております。

[損益計算書関係]

1. 国立大学法人等の法人移行時に係る固有の会計処理

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、

当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,345,644,155 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,439,152,521 円
当期総利益に与える影響額（差引き）	△ 93,508,366 円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	312,792 円
	△93,195,574 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,079,939,645 円
定期預金	△2,300,000,000 円
資金期末残高	3,779,939,645 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	16,175,163 円
当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額	0 円
現物寄附による資産の取得	362,666,334 円

[国立大学法人等業務実施コスト計算書関係]

1. 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額

△46,497,338 円

[重要な債務負担行為]

(単位：円)

契 約 内 容	契約年月日	契約金額	竣工又は 納入期限
広島大学(霞)研究棟C改修その他工事	平成 29 年 5 月 11 日	403,920,000	平成 30 年 4 月 16 日
広島大学(霞)研究棟C改修電気設備工事	平成 29 年 5 月 11 日	153,900,000	平成 30 年 4 月 16 日
広島大学(霞)研究棟C改修機械設備工事	平成 29 年 5 月 12 日	210,189,600	平成 30 年 4 月 16 日

[資産除去債務]

1. 資産除去債務の概要

当法人は、有害物質に関する除去義務及び賃貸借契約等に基づく原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	271,180,099 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	2,832,832 円
資産除去債務の履行による減少額	0 円
その他増減額	0 円
期末残高	274,012,931 円

[金融商品関係注記事項]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については譲渡性預金・金銭の信託及び国債等に限定し、資金調達については(独)大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条に基づく公債、A格以上の社債のみを保有し、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、広島大学財務会計処理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:円)

貸借対照表表示勘定科目	貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	5,500,000,000	5,503,750,000	3,750,000
売買目的有価証券	3,055,680,000	3,055,680,000	—
(2) 現金及び預金	6,079,939,645	6,079,939,645	—
(3) 未収附属病院収入	5,228,161,159		
徴収不能引当金(*2)	<u>△ 28,318,586</u>		
	5,199,842,573	5,199,842,573	—
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金 (1年以内償還予定分も含む)	(5,602,680,660)	(5,828,766,601)	(226,085,941)
(5) 長期借入金(1年以内償還予定分も含む)	(13,600,531,000)	(14,534,100,579)	(933,569,579)
(6) 長期未払金及び未払金(リース債務)	(889,723,118)	(899,123,445)	(9,400,327)
(7) 未払金(リース債務を除く)	(5,712,816,095)	(5,712,816,095)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的の債券

譲渡性預金及び金銭の信託については短期で払い戻しが行われるため、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。国債等については、取引金融機関から提示された価格によっております。

売買目的有価証券

取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5) 長期借入金及び(6) 長期未払金及び未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2) 新株予約権(貸借対照表計上額1円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産関係注記事項]

当法人は、東広島地区などに寄宿舍等を有しておりますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しております。

[退職給付に係る注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に備えるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	339,462,166 円
勤務費用	105,403,903 円
利息費用	1,697,309 円
数理計算上の差異の当期発生額	17,921,356 円
退職給付の支払額	△23,594,003 円
期末における退職給付債務	440,890,731 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	440,890,731 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	440,890,731 円
退職給付引当金	440,890,731 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	440,890,731 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	105,403,903 円
利息費用	1,697,309 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	17,921,356 円
合 計	125,022,568 円

(5) 年金資産の主な内訳

該当はありません。

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

該当はありません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率 0.5%

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 7
2. たな卸資産の明細	1 8
3. 無償使用国有財産等の明細	1 9
4. P F I の明細	2 0
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2 1
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2 1
6. 出資金の明細	2 2
7. 長期貸付金の明細	2 3
8. 借入金の明細	2 4
9. 国立大学法人等債の明細	2 5
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2 6
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2 7
10-3 退職給付引当金の明細	2 8
11. 資産除去債務の明細	2 9
12. 保証債務の明細	3 0
13. 資本金及び資本剰余金の明細	3 1
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	3 2
14-2 目的積立金の取崩しの明細	3 2
15. 業務費及び一般管理費の明細	3 3
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	3 7
16-2 運営費交付金収益	3 7
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	3 8
17-2 補助金等の明細	3 9
18. 役員及び教職員の給与の明細	4 0
19. 開示すべきセグメント情報	4 1
20. 寄附金の明細	4 2
21. 受託研究の明細	4 3
22. 共同研究の明細	4 3
23. 受託事業等の明細	4 3
24. 科学研究費補助金の明細	4 4
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	4 5
26. 関連公益法人等の明細	4 6

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」

による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期 増益内	当期 増益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	57,848,417,590	-	1,840,000	57,846,577,590	28,042,864,216	1,809,184,851	16,757,811	-	-	29,786,955,563	
	構築物	5,426,527,739	-	-	5,426,527,739	3,841,495,554	132,928,278	-	-	-	1,585,032,185	
	機械装置	466,402,104	-	-	466,402,104	449,255,513	33,345,673	-	-	-	17,146,591	
	工具器具備品	5,091,543,765	236,800,000	47,954,760	5,280,389,005	4,505,342,084	185,470,561	-	-	-	775,046,921	注①
	船舶	1,801,525,000	-	-	1,801,525,000	1,470,212,485	128,250,000	-	-	-	331,312,515	
	車両運搬具	2,144,400	-	-	2,144,400	2,144,399	-	-	-	-	1	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	70,636,560,598	236,800,000	49,794,760	70,823,565,838	38,311,314,251	2,289,179,363	16,757,811	-	-	32,495,493,776	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	40,128,835,552	131,851,902	220,436	40,260,467,018	17,301,790,187	1,742,084,677	-	-	-	22,958,676,831	
	構築物	1,693,958,425	5,282,863	-	1,699,241,288	786,724,232	109,844,767	-	-	-	912,517,056	
	機械装置	65,341,336	-	-	65,341,336	53,229,136	1,716,784	-	-	-	12,112,200	
	工具器具備品	46,014,064,214	2,591,109,809	981,562,350	47,623,611,673	39,072,740,259	4,093,198,036	-	-	-	8,550,871,414	注②
	図書	13,799,771,697	103,523,141	65,409,198	13,837,885,640	-	-	-	-	-	13,837,885,640	
	船舶	27,482,454	-	-	27,482,454	26,706,784	1,360,925	-	-	-	775,670	
	車両運搬具	207,166,828	17,319,010	12,896,957	211,588,881	139,120,724	25,340,328	-	-	-	72,468,157	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	101,936,620,506	2,849,086,725	1,060,088,941	103,725,618,290	57,380,311,322	5,973,545,517	-	-	-	46,345,306,968		
非償却資産	土地	96,864,928,886	-	-	96,864,928,886	-	-	57,000,000	-	-	96,807,928,886	
	美術品・收藏品	402,782,109	4	-	402,782,113	-	-	-	-	-	402,782,113	
	建設仮勘定	2,311,200	361,606,765	14,399,725	349,518,240	-	-	-	-	-	349,518,240	
	計	97,270,022,195	361,606,769	14,399,725	97,617,229,239	-	-	57,000,000	-	-	97,560,229,239	
有形固定資産 合計	土地	96,864,928,886	-	-	96,864,928,886	-	-	57,000,000	-	-	96,807,928,886	
	建物	97,977,253,142	131,851,902	2,060,436	98,107,044,608	45,344,654,403	3,551,269,528	16,757,811	-	-	52,745,632,394	
	構築物	7,120,486,164	5,282,863	-	7,125,769,027	4,628,219,786	242,773,045	-	-	-	2,497,549,241	
	機械装置	531,743,440	-	-	531,743,440	502,484,649	35,062,457	-	-	-	29,258,791	
	工具器具備品	51,105,607,979	2,827,909,809	1,029,517,110	52,904,000,678	43,578,082,343	4,278,668,597	-	-	-	9,325,918,335	
	図書	13,799,771,697	103,523,141	65,409,198	13,837,885,640	-	-	-	-	-	13,837,885,640	
	美術品・收藏品	402,782,109	4	-	402,782,113	-	-	-	-	-	402,782,113	
	船舶	1,829,007,454	-	-	1,829,007,454	1,496,919,269	129,610,925	-	-	-	332,088,185	
	車両運搬具	209,311,228	17,319,010	12,896,957	213,733,281	141,265,123	25,340,328	-	-	-	72,468,158	
	建設仮勘定	2,311,200	361,606,765	14,399,725	349,518,240	-	-	-	-	-	349,518,240	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	269,843,203,299	3,447,493,494	1,124,283,426	272,166,413,367	95,691,625,573	8,262,724,880	73,757,811	-	-	176,401,029,983	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	209,286,941	-	-	209,286,941	209,286,941	-	-	-	-	-	
	計	209,286,941	-	-	209,286,941	209,286,941	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	499,295,136	41,700,984	17,113,292	523,882,828	296,983,932	55,731,028	-	-	-	226,898,896	
	商標権	5,338,044	-	-	5,338,044	5,216,039	131,715	-	-	-	122,005	
	ソフトウェア	567,085,222	29,359,800	-	596,445,022	520,945,100	39,179,469	-	-	-	75,499,922	
	計	1,071,718,402	71,060,784	17,113,292	1,125,665,894	823,145,071	95,042,212	-	-	-	302,520,823	
非償却資産	特許権仮勘定	196,406,185	65,721,978	54,710,654	207,417,509	-	-	-	-	-	207,417,509	
	その他	30,746,000	-	-	30,746,000	-	-	29,391,500	-	-	1,354,500	
	計	227,152,185	65,721,978	54,710,654	238,163,509	-	-	29,391,500	-	-	208,772,009	
無形固定資産 合計	特許権	499,295,136	41,700,984	17,113,292	523,882,828	296,983,932	55,731,028	-	-	-	226,898,896	
	商標権	5,338,044	-	-	5,338,044	5,216,039	131,715	-	-	-	122,005	
	ソフトウェア	776,372,163	29,359,800	-	805,731,963	730,232,041	39,179,469	-	-	-	75,499,922	
	特許権仮勘定	196,406,185	65,721,978	54,710,654	207,417,509	-	-	-	-	-	207,417,509	
	その他	30,746,000	-	-	30,746,000	-	-	29,391,500	-	-	1,354,500	
	計	1,508,157,528	136,782,762	71,823,946	1,573,116,344	1,032,432,012	95,042,212	29,391,500	-	-	511,292,832	
投資その他の資産	投資有価証券	2,950,115,100	1,500,201,425	3,950,316,524	500,000,001	-	-	-	-	-	500,000,001	
	長期前払費用	4,682,450	-	4,682,450	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	478,390	71,150	102,210	447,330	-	-	-	-	-	447,330	注③
	計	2,955,275,940	1,500,272,575	3,955,101,184	500,447,331	-	-	-	-	-	500,447,331	

(注) ①当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

ペリウム液化システム一式 L140

222,480,000 円

②当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

高精細CTシステム Aquilion Precision TSX-304A

272,160,000 円

320列CT装置 Aquilion ONE/GENESIS一式 TSX-305A

226,800,000 円

超電導磁石式全身用MR装置 TRILLIUM OVAL

220,299,840 円

高分解能生体構造解析システム一式 Helios G4 UC

118,800,000 円

③投資その他の資産の「その他」の当期増加額及び当期減少額は、預託金です。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	18,440,058	13,733,037	-	12,462,246	-	19,710,849	
原料及び材料	2,148,594	180,416,712	-	180,774,395	-	1,790,911	
貯蔵品	5,360,479	6,617,640	-	7,137,832	-	4,840,287	
医薬品	200,735,821	7,494,048,737	-	7,521,828,248	-	172,956,310	
診療材料	289,665,234	4,137,534,114	-	4,148,005,107	-	279,194,241	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の 金額(円)	摘 要
土 地	宿舎敷地	東広島市八本松町	282.49	—	1,724	
	宿舎敷地	福山市引野町北4丁目	491.50	—	10,149	
	公有水面	竹原市港町5丁目 外	1,323.08	—	91,475	
	排水管理設敷地	東広島市西条町大字御菌宇 外	284.20	—	40,449	
	ガス導管等埋設敷地	東広島市鏡山北	71.70	—	7,006	
	ケーブル敷設敷地	東広島市西条中央七丁目 外	812.39	—	83,223	
	カーブミラー設置敷地	東広島市西条町大字下見 外	1.36	—	3,060	
	案内標識設置敷地	東広島市西条町大字御菌宇 外	4.82	—	10,190	
	給水管理設敷地	東広島市西条町大字下見	11.00	—	780	
	実験等使用敷地	東広島市西条町大字田口	6,523.53	—	4,348,572	
	教育実習棟敷地	庄原市東城町帝釈未渡	784.44	—	871,860	
	小計		10,590.51		5,468,488	
建 物	ヘリポート内施設	広島市西区南観音新町四丁目	285.61	—	6,614,724	
工具器具備品	備品		35個	—	68,876,625	
合 計					80,959,837	

- (4) PFIの明細
該当事項はありません。

(5)有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価損益 (※)	摘 要
	利付国債(20年) 第159回	1,961,200,000	2,048,200,000	2,048,200,000	86,748,504	
	四国電力社債(20年) 第295回	200,000,000	202,080,000	202,080,000	2,080,000	
	中部電力社債(20年) 第527回	500,000,000	504,350,000	504,350,000	4,350,000	
	東北電力社債(20年) 第484回	300,000,000	301,050,000	301,050,000	1,050,000	
	計	2,961,200,000	3,055,680,000	3,055,680,000	94,228,504	
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	金銭の信託	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	計	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	—	

※売買目的有価証券は、国立大学法人会計基準第31<注25>により整理することとなった国債等であり、評価により生じた評価損益は財務収益(損失)にて整理しております。

(5)-2 投資その他資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	九州電力社債(20年) 第461回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証 券評価差額	摘 要
	株式会社ミルテル	1	—	1	—	—	
	計	1	—	1	—	—	

- (6) 出資金の明細
該当事項はありません。

- (7) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位 授与機構借入金	(21,816,000)	-	21,816,000	(-)	1.20	平成29年度	
	21,816,000			-			
	(23,436,000)	-	23,436,000	(23,436,000)	0.02	平成44年度	
	374,976,000			351,540,000			
	(14,738,000)	-	14,738,000	(14,738,000)	1.30	平成45年度	
	250,546,000			235,808,000			
	(12,540,000)	-	12,540,000	(12,540,000)	1.30	平成46年度	
	225,720,000			213,180,000			
	(112,252,000)	-	112,252,000	(112,252,000)	1.30	平成47年度	
	2,132,788,000			2,020,536,000			
	(117,816,000)	-	117,816,000	(117,804,000)	1.00	平成48年度	
	2,356,092,000			2,238,276,000			
	(29,352,000)	-	29,352,000	(29,352,000)	0.61	平成33年度	
	146,760,000			117,408,000			
	(-)	-	-	(153,468,000)	0.70	平成49年度	
	3,069,360,000			3,069,360,000			
	(-)	-	-	(178,985,000)	0.90	平成49年度	
	3,579,605,000			3,579,605,000			
	(-)	-	-	(-)	0.60	平成50年度	
	550,489,000			550,489,000			
	(-)	-	-	(-)	0.40	平成51年度	
	880,241,000			880,241,000			
	(-)	-	-	(-)	0.05	平成53年度	
	71,928,000			71,928,000			
	(-)	272,160,000	-	(15,120,000)	0.05	平成39年度	注②
	-			272,160,000			
小計	(331,950,000)	272,160,000	331,950,000	(657,695,000)	-	-	
	13,660,321,000			13,600,531,000			
大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	(1,013,694,155)	-	1,013,694,155	(931,242,480)	1.42	平成40年度	
	6,616,374,815			5,602,680,660			
合計	(1,345,644,155)	272,160,000	1,345,644,155	(1,588,937,480)	-	-	
	20,276,695,815			19,203,211,660			

(注) ①「期首残高」及び「期末残高」の上段括弧内には、一年以内返済予定分を内数にて記載しております。

(注) ②大学病院設備(高性能コンピューター断層撮影装置システム)を整備いたしました。

- (9) 国立大学法人等債の明細
該当事項はありません。

(10)-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	368,868,061	376,017,765	368,868,061	-	376,017,765	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入							
一般債権	4,927,314,348	276,698,757	5,204,013,105	9,550,027	1,851,806	11,401,833	
貸倒懸念債権	15,482,937	8,665,117	24,148,054	10,612,620	6,304,133	16,916,753	
計	4,942,797,285	285,363,874	5,228,161,159	20,162,647	8,155,939	28,318,586	
その他未収入金							
一般債権	789,464,283	593,714,104	1,383,178,387	-	-	-	
貸倒懸念債権	9,985,663	-	9,985,663	9,985,663	-	9,985,663	
計	799,449,946	593,714,104	1,393,164,050	9,985,663	-	9,985,663	

(注)一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	339,462,166	125,022,568	23,594,003	440,890,731	
退職一時金に係る債務	339,462,166	125,022,568	23,594,003	440,890,731	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	339,462,166	125,022,568	23,594,003	440,890,731	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
フロン回収・破壊法	29,516,217	401,812	-	29,918,029	基準第90特定無
フロン回収・破壊法	9,493,152	80,727	-	9,573,879	基準第90特定有
放射線障害防止法	9,464,472	42,967	-	9,507,439	基準第90特定無
放射線障害防止法	-	-	-	-	基準第90特定有
石綿障害予防規則	-	-	-	-	基準第90特定無
石綿障害予防規則	61,978,621	1,245,770	-	63,224,391	基準第90特定有
原状回復義務	160,727,637	1,061,556	-	161,789,193	基準第90特定有
計	271,180,099	2,832,832	-	274,012,931	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	金額(円)
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	6,616,374,815	-	-	-	1,013,694,155	1	5,602,680,660	-

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証しています。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	147,215,368,427	-	-	147,215,368,427	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府出資	△ 1,992,456,943	-	1,840,000	△ 1,994,296,943	注①
	前納授業料相当固定資産	△ 45,318,144	-	-	△ 45,318,144	
	施設費	(457,703,385) 16,662,731,215	(-) 236,800,000	(-) 1,288,560	(457,703,385) 16,898,242,655	注②,③
	授業料	7,654,000	-	-	7,654,000	
	補助金等	2,271,014,682	-	46,666,200	2,224,348,482	注④
	寄附金等	173,398,613	4	-	173,398,617	注⑤
	目的積立金	4,622,884,459	-	-	4,622,884,459	
	無償譲与	235,155,496	-	-	235,155,496	
	減資差益	-	-	-	-	
	損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	
	その他	2,173,674,291	-	-	2,173,674,291	
	計	24,108,737,669	236,800,004	49,794,760	24,295,742,913	
	損益外減価償却累計額	△ 36,281,216,584	△ 2,289,179,363	△ 49,794,755	△ 38,520,601,192	注⑥, ⑦
	損益外減損損失累計額	△ 103,149,311	-	-	△ 103,149,311	
	損益外利息費用累計額	△ 23,687,357	△ 2,388,053	-	△ 26,075,410	注⑧
	差引計	△ 12,299,315,583	△ 2,054,767,412	5	△ 14,354,083,000	

(注)

- ① 当期減少額は、固定資産の除却によるものです。
 ② 当期増加額は、固定資産の取得によるものです。
 ③ 当期減少額は、固定資産の除却によるものです。
 ④ 当期減少額は、固定資産の除却によるものです。
 ⑤ 当期増加額は、現物寄附により取得した非償却資産によるものです。
 ⑥ 当期増加額は、固定資産の減価償却によるものです。
 ⑦ 当期減少額は、固定資産の除却によるものです。
 ⑧ 当期増加額は、固定資産の資産除去債務に係る利息費用によるものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	-	-	-	
準用通則法第44条第3項積立金	-	1,053,406,030	-	1,053,406,030	注
国立大学法人法第32条第1項積立金	5,634,717,250	-	-	5,634,717,250	
計	5,634,717,250	1,053,406,030	-	6,688,123,280	

(注) 準用通則法第44条第3項積立金の当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		578,573,355	
備品費		113,761,729	
印刷製本費		74,492,874	
水道光熱費		291,502,169	
旅費交通費		549,444,613	
通信運搬費		27,625,071	
賃借料		188,219,849	
車両燃料費		1,169,817	
保守費		171,917,323	
修繕費		110,245,298	
損害保険料		15,511,526	
広告宣伝費		22,385,328	
行事費		19,155,443	
諸会費		52,364,414	
会議費		12,177,636	
報酬・委託・手数料		519,248,251	
奨学費		895,596,458	
減価償却費		503,326,251	
貸倒損失		11,634,200	
雑費		10,870,314	4,169,221,919
研究経費			
消耗品費		889,186,464	
備品費		357,508,158	
印刷製本費		46,744,804	
水道光熱費		622,487,766	
旅費交通費		510,413,177	
通信運搬費		37,989,259	
賃借料		25,585,670	
車両燃料費		1,396,828	
保守費		356,575,676	
修繕費		144,733,118	
損害保険料		2,831,717	
広告宣伝費		2,648,419	
行事費		69,540	
諸会費		70,612,590	
会議費		10,855,085	
報酬・委託・手数料		492,019,923	
減価償却費		1,089,407,395	
雑費		2,542,957	4,663,608,546
診療経費			
材料費			
医薬品費	7,469,789,007		
診療材料費	4,146,869,921		
医療消耗器具備品費	119,330,154		
給食用材料費	190,166,229	11,926,155,311	
委託費			
検査委託費	128,113,191		
給食委託費	34,084,800		
寝具委託費	41,179,607		
医事委託費	10,471,680		
清掃委託費	1,672,188		
保守委託費	144,955,990		
その他の委託費	568,319,795	928,797,251	
設備関係費			
減価償却費	3,784,949,688		

利息費用	444,779		
機器賃借料	269,984,833		
修繕費	333,810,686		
機器保守料	762,286,797	5,151,476,783	
研修費		11,117,847	
経費			
消耗品費	383,322,007		
備品費	26,960,300		
水道光熱費	728,205,854		
旅費交通費	20,240,410		
通信運搬費	23,659,301		
職員被服費	18,225,289		
徴収不能引当金繰入額	9,662,787		
雑費	34,086,069		
診療費減免額	18,435,614	1,262,797,631	19,280,344,823
教育研究支援経費			
消耗品費		513,422,845	
備品費		8,416,136	
図書費		65,396,858	
印刷製本費		6,434,039	
水道光熱費		54,858,190	
旅費交通費		6,680,501	
通信運搬費		36,308,337	
賃借料		2,541,733	
保守費		157,240,498	
修繕費		4,753,847	
損害保険料		8,070	
広告宣伝費		109,040	
諸会費		2,663,166	
報酬・委託・手数料		62,980,005	
減価償却費		162,587,806	
雑費		172,977	1,084,574,048
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	402,776,436		
法定福利費	56,377,679	459,154,115	459,154,115
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,323,698		
法定福利費	528,626	3,852,324	
非常勤職員給与			
給料	63,344,368		
法定福利費	8,149,473	71,493,841	75,346,165
消耗品費			643,196,117
備品費			78,767,103
印刷製本費			3,794,561
水道光熱費			25,593,061
旅費交通費			160,074,756
通信運搬費			3,791,574
賃借料			20,338,862
車両燃料費			89,403
保守費			27,154,159
修繕費			13,221,686
損害保険料			114,628
広告宣伝費			493,544
諸会費			11,440,551
会議費			3,980,263

報酬・委託・手数料			394,545,769	
減価償却費			321,812,266	
雑費			540	2,242,909,123
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	145,774,265			
法定福利費	19,785,521	165,559,786	165,559,786	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	12,701,212			
法定福利費	1,384,311	14,085,523	14,085,523	
消耗品費			270,977,479	
備品費			51,054,820	
印刷製本費			1,031,025	
旅費交通費			83,157,886	
通信運搬費			2,130,853	
賃借料			4,857,964	
車両燃料費			94,329	
保守費			6,334,193	
修繕費			14,623,727	
損害保険料			7,160	
諸会費			9,019,282	
会議費			64,473	
報酬・委託・手数料			60,530,753	
減価償却費			76,250,446	759,779,699
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,754,953			
法定福利費	300,273	3,055,226		
非常勤教員給与				
給料	41,558,707			
法定福利費	4,648,474	46,207,181	49,262,407	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	8,162,910			
法定福利費	1,261,188	9,424,098		
非常勤職員給与				
給料	29,421,483			
法定福利費	3,908,369	33,329,852	42,753,950	
消耗品費			71,965,429	
備品費			9,703,780	
印刷製本費			4,730,791	
旅費交通費			157,347,433	
通信運搬費			4,526,428	
賃借料			10,649,655	
車両燃料費			64,211	
保守費			7,953,804	
修繕費			23,716,724	
損害保険料			560,417	
広告宣伝費			667,108	
行事費			1,472,249	
諸会費			2,920,101	
会議費			2,026,937	
報酬・委託・手数料			91,038,866	
減価償却費			9,094,095	

雑費			10,500	490,464,885
役員人件費				
報酬		101,139,520		
賞与		36,726,441		
退職給付費用		47,093,844		
法定福利費		14,257,787	199,217,592	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	11,919,336,986			
賞与	3,383,606,119			
退職給付費用	1,285,116,525			
法定福利費	2,275,820,182	18,863,879,812		
非常勤教員給与				
給料	3,684,434,056			
賞与	88,405,220			
賞与引当金繰入額	29,065,790			
法定福利費	404,306,531	4,206,211,597	23,070,091,409	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	7,436,132,567			
賞与	2,047,985,302			
賞与引当金繰入額	203,021,050			
退職給付費用	647,429,005			
法定福利費	1,434,077,518	11,768,645,442		
非常勤職員給与				
給料	3,066,201,143			
賞与	264,197,886			
賞与引当金繰入額	143,930,925			
法定福利費	484,427,244	3,958,757,198	15,727,402,640	
一般管理費				
消耗品費		99,663,641		
備品費		4,346,081		
印刷製本費		19,045,936		
水道光熱費		160,824,887		
旅費交通費		52,693,088		
通信運搬費		22,874,223		
賃借料		10,387,150		
車両燃料費		2,028,542		
福利厚生費		46,026,151		
保守費		428,443,618		
修繕費		56,035,316		
損害保険料		63,368,325		
広告宣伝費		24,221,928		
行事費		9,093,684		
諸会費		16,301,746		
会議費		5,398,963		
報酬・委託・手数料		163,262,933		
租税公課		35,106,500		
減価償却費		118,954,274		
雑費		7,927,354	1,346,004,340	

(注)人件費の定義は、基本的に「国立学校法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。

本表の常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」のことであり、非常勤職員とは、常勤職員及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	4,226,360	-	-	-	-	-	-	4,226,360
平成29年度	-	25,490,439,000	25,443,942,354	30,778,688	-	-	25,474,721,042	15,717,958
合 計	4,226,360	25,490,439,000	25,443,942,354	30,778,688	-	-	25,474,721,042	19,944,318

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	合計
期間進行基準	-	22,632,328,000	22,632,328,000
業務達成基準	-	469,895,312	469,895,312
費用進行基準	-	2,341,719,042	2,341,719,042
合 計	-	25,443,942,354	25,443,942,354

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立大学法人施設整備費補助金					
(霞)総合研究棟改修(歯学系)	307,279,120	307,203,840	-	75,280	
(東広島)災害復旧事業	696,000	-	-	696,000	
液化ヘリウム安定供給システム	236,800,000	-	236,800,000	-	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業					
営繕事業	72,000,000	-	-	72,000,000	
合 計	616,775,120	307,203,840	236,800,000	72,771,280	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	30,611,076	-	-	-	-	30,611,076	-	30,611,076
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	561,953,000	-	1,015,000	-	-	560,938,000	-	562,703,000
		間接経費	-	593,000	-	-	-	-	593,000	-	593,000
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	218,368,307	-	15,477,256	-	-	202,891,051	-	219,587,199
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	202,264,754	-	1,607,368	-	-	200,657,386	-	213,156,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産学官連携科学技術振興事業 費補助金	文部科学省	直接経費	-	17,321,657	-	-	-	-	17,321,657	-	18,217,121
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	249,800,000	-	-	-	-	249,800,000	-	249,800,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	123,140,000	-	10,916,049	-	-	112,223,951	-	157,140,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接経費	-	4,499,400	-	-	-	-	4,499,400	-	4,502,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接経費	-	5,000,000	-	-	-	-	5,000,000	-	5,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	115,276,000	-	99,795,985	-	-	15,480,015	-	115,276,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症予防事業費等国庫負担(補助) 金	厚生労働省	直接経費	-	38,599,000	-	-	-	-	38,599,000	-	45,733,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女性医師キャリア支援モデル普及推 進事業	厚生労働省	直接経費	-	5,732,000	-	-	-	-	5,732,000	-	8,566,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県新人看護職員研修事業費補 助金	広島県	直接経費	-	1,363,000	-	-	-	-	1,363,000	-	1,522,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ドクターヘリ導入促進事業補助金	広島県	直接経費	-	248,973,000	-	-	-	-	248,973,000	-	250,699,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ひろしま医工連携・先進医療イノベー ション拠点機能強化事業費補助金	広島県	直接経費	-	1,848,480	-	-	-	-	1,848,480	-	1,848,480
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県医療施設運営費等補助金及 び地域医療対策費等補助金	広島県	直接経費	-	1,048,000	-	-	-	-	1,048,000	-	1,048,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県産科医等確保支援事業補助 金	広島県	直接経費	-	840,000	-	-	-	-	840,000	-	840,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県感染症予防事業費補助金	広島県	直接経費	-	3,227,000	-	-	-	-	3,227,000	-	3,227,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
バイオデザインプログラム導入事業費補助 金	広島県	直接経費	-	11,927,691	-	714,960	-	-	11,212,731	-	11,990,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
理化学研究所移転促進事業補助金	広島県	直接経費	-	132,497,115	-	129,948,504	-	-	2,548,611	-	133,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島大学・理化学研究所共同研究拠 点整備事業補助金	東広島市	直接経費	-	56,784,478	-	49,836,600	-	-	6,947,878	-	57,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県医療施設等施設整備費補助 金	広島県	直接経費	-	12,419,000	6,729,000	5,690,000	-	-	-	-	12,419,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県死亡時画像診断システム等整 備事業補助金	広島県	直接経費	-	16,510,000	6,225,000	10,285,000	-	-	-	-	16,510,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医学学会等補助金	広島県	直接経費	-	86,850	-	-	-	-	86,850	-	86,850
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県地域医療介護総合確保事業 補助金	広島県	直接経費	-	4,471,000	-	-	-	-	4,471,000	-	4,471,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療提供体制推進事業費補助金	広島県	直接経費	-	37,260,000	-	37,260,000	-	-	-	-	37,260,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水産関係民間団体事業補助金	国立研究開発法人水産 研究・教育機構	直接経費	-	12,200,000	-	-	-	-	12,200,000	-	12,200,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	一般財団法人四国産業・ 技術振興センター	直接経費	-	577,230	-	-	-	-	577,230	-	577,230
		間接経費	-	173,169	-	-	-	-	173,169	-	173,169
	公益財団法人ひろしま産 業振興機構	直接経費	-	533,659	-	-	-	-	533,659	-	533,659
		間接経費	-	160,097	-	-	-	-	160,097	-	160,097
	公益財団法人ちゅうごく 産業創造センター	直接経費	-	1,519,669	-	-	-	-	1,519,669	-	1,642,606
		間接経費	-	455,900	-	-	-	-	455,900	-	455,900
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本 医療研究開発機構	直接経費	-	40,483,316	-	7,007,040	-	-	33,476,276	-	40,483,316
		間接経費	-	1,152,000	-	-	-	-	1,152,000	-	1,152,000
戦略的国際研究交流推進事業費補 助金	独立行政法人日本学術 振興会	直接経費	-	24,544,283	-	-	-	-	24,544,283	-	24,600,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金(卓越研 究員事業)	独立行政法人日本学術 振興会	直接経費	-	9,000,000	-	5,238,000	-	-	3,762,000	-	9,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	2,190,678,965	12,954,000	374,791,762	-	-	1,802,933,203	-	2,251,249,537
		間接経費	-	2,534,166	-	-	-	-	2,534,166	-	2,534,166
		計	-	2,193,213,131	12,954,000	374,791,762	-	-	1,805,467,369	-	2,253,783,703

(注)「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しております。

(18)役員及び教職員の給与の明細

(単位:円, 人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(133,132,961) 133,132,961	(9) 9	(14,257,787) 14,257,787	(47,093,844) 47,093,844	(1) 1
	非常勤	(-) 4,733,000	(-) 1	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(133,132,961) 137,865,961	(9) 10	(14,257,787) 14,257,787	(47,093,844) 47,093,844	(1) 1
教 員	常 勤	(15,275,973,105) 15,302,943,105	(1,749) 1,757	(2,271,835,715) 2,275,820,182	(1,285,116,525) 1,285,116,525	(91) 91
	非常勤	(-) 3,801,905,066	(-) 2,301	(-) 404,306,531	(-) -	(-) -
	計	(15,275,973,105) 19,104,848,171	(1,749) 4,058	(2,271,835,715) 2,680,126,713	(1,285,116,525) 1,285,116,525	(91) 91
職 員	常 勤	(7,027,320,687) 9,687,138,919	(1,140) 1,686	(1,048,544,376) 1,434,077,518	(522,406,437) 647,429,005	(52) 101
	非常勤	(-) 3,474,329,954	(-) 1,694	(-) 484,427,244	(-) -	(-) -
	計	(7,027,320,687) 13,161,468,873	(1,140) 3,380	(1,048,544,376) 1,918,504,762	(522,406,437) 647,429,005	(52) 101
合 計	常 勤	(22,436,426,753) 25,123,214,985	(2,898) 3,452	(3,334,637,878) 3,724,155,487	(1,854,616,806) 1,979,639,374	(144) 193
	非常勤	(-) 7,280,968,020	(-) 3,996	(-) 888,733,775	(-) -	(-) -
	計	(22,436,426,753) 32,404,183,005	(2,898) 7,448	(3,334,637,878) 4,612,889,262	(1,854,616,806) 1,979,639,374	(144) 193

(注)①役員に対する報酬等の支給基準

広島大学役員報酬規則及び広島大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

②教員及び職員に対する給与の支給基準

広島大学職員給与規則、広島大学年俸制職員給与規則及び広島大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

また、非常勤職員については広島大学非常勤職員の任免・給与及び労働時間・休日・休暇に関する規則に基づき支給しております。

③役員の期末現在の人数と上表の支給人員数に相違はありません。

④役員及び教職員の報酬及び給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

⑤人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」

(総務大臣策定)によっております。本表の常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

⑥「金額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る金額を内数にて記載しております。

⑦「金額」欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上に基づいて記載しております。

⑧「報酬又は給料等」は、「賞与」及び「賞与引当金繰入額」を含んでおります。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	大学(病院, 放射光科学研究センター, 原爆放射線医科学研究所, ナノデバイス・バイオ融合科学研究所, 附属学校を除く)	病院	放射光科学研究センター	原爆放射線医科学研究所	ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用									
業務費	32,713,308,235	34,561,575,730	445,064,610	739,221,244	320,115,694	2,908,329,171	71,687,614,684	-	71,687,614,684
教育経費	3,772,304,610	36,817,940	4,156,200	10,840,568	2,704,833	342,397,768	4,169,221,919	-	4,169,221,919
研究経費	3,364,111,426	433,479,979	321,253,067	371,354,026	164,830,476	8,579,572	4,663,608,546	-	4,663,608,546
診療経費	-	19,280,344,823	-	-	-	-	19,280,344,823	-	19,280,344,823
教育研究支援経費	1,084,574,048	-	-	-	-	-	1,084,574,048	-	1,084,574,048
受託研究費	1,925,273,731	211,612,516	2,700,000	65,089,639	38,233,237	-	2,242,909,123	-	2,242,909,123
共同研究費	707,384,858	28,014,353	888,000	10,105,430	13,387,058	-	759,779,699	-	759,779,699
受託事業費	409,363,689	57,878,926	-	2,416,725	8,135,000	12,670,545	490,464,885	-	490,464,885
人件費	21,450,295,873	14,513,427,193	116,067,343	279,414,856	92,825,090	2,544,681,286	38,996,711,641	-	38,996,711,641
一般管理費	1,145,495,236	187,488,843	1,285,531	4,172,188	1,102,089	6,460,453	1,346,004,340	-	1,346,004,340
財務費用	7,968,932	214,096,688	-	1,025,503	-	292,555	223,383,678	-	223,383,678
雑損	16,194,402	36,063,429	50,652	536,154	907,200	554,616	54,306,453	-	54,306,453
小 計	33,882,966,805	34,999,224,690	446,400,793	744,955,089	322,124,983	2,915,636,795	73,311,309,155	-	73,311,309,155
業務収益									
運営費交付金収益	18,697,434,434	3,933,618,373	128,007,289	402,863,685	91,115,614	2,190,902,959	25,443,942,354	-	25,443,942,354
学生納付金収益	8,511,284,635	-	-	-	-	193,708,000	8,704,992,635	-	8,704,992,635
附属病院収益	-	29,232,330,159	-	-	-	-	29,232,330,159	-	29,232,330,159
受託研究収益	2,283,868,394	290,322,536	2,700,000	80,073,595	46,729,862	-	2,703,694,387	-	2,703,694,387
共同研究収益	781,388,235	31,405,171	1,004,000	11,648,520	15,416,352	-	840,862,278	-	840,862,278
受託事業等収益	414,800,529	66,174,062	-	2,855,725	8,165,000	12,670,545	504,665,861	-	504,665,861
補助金等収益	1,484,291,527	312,345,000	-	8,830,842	-	-	1,805,467,369	-	1,805,467,369
寄附金収益	1,066,341,066	392,870,727	5,116,675	60,094,085	13,140,900	96,636,323	1,634,199,776	-	1,634,199,776
施設費収益	61,992,880	-	10,778,400	-	-	-	72,771,280	-	72,771,280
財務収益	-	16	-	-	-	-	16	133,216,929	133,216,945
雑益	1,115,979,251	134,720,109	5,790,000	18,759,000	12,775,606	822,364	1,288,846,330	-	1,288,846,330
その他の収益	1,327,266,415	785,914,426	98,434,703	131,810,794	7,164,951	39,838,711	2,390,430,000	-	2,390,430,000
小 計	35,744,647,366	35,179,700,579	251,831,067	716,936,246	194,508,285	2,534,578,902	74,622,202,445	133,216,929	74,755,419,374
業務損益	1,861,680,561	180,475,889	△ 194,569,726	△ 28,018,843	△ 127,616,698	△ 381,057,893	1,310,893,290	133,216,929	1,444,110,219
土地	57,438,195,094	13,138,687,249	32,749,880	1,740,052,807	18,287,897	24,439,955,959	96,807,928,886	-	96,807,928,886
建物	29,941,118,638	20,309,620,345	376,999,203	633,819,202	317,211,341	1,166,863,665	52,745,632,394	-	52,745,632,394
構築物	1,525,407,005	707,451,652	55,573	1,131,704	3	263,503,304	2,497,549,241	-	2,497,549,241
その他	28,981,572,054	10,919,800,665	256,304,817	355,414,077	59,240,212	70,708,314	40,643,040,139	6,079,939,645	46,722,979,784
帰属資産	117,886,292,791	45,075,559,911	666,109,473	2,730,417,790	394,739,453	25,941,031,242	192,694,150,660	6,079,939,645	198,774,090,305

(注)①セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを大学(病院, 放射光科学研究センター, 原爆放射線医科学研究所, ナノデバイス・バイオ融合科学研究所, 附属学校を除く), 病院, 放射光科学研究センター, 原爆放射線医科学研究所, ナノデバイス・バイオ融合科学研究所及び附属学校に区分し, 各セグメントに配賦できない財務収益, 現金及び預金については, 法人共通セグメントの財務収益又はその他資産に計上しております。

②各セグメントにおける目的積立金取崩額, 減価償却費, 損益外減価償却相当額, 損益外減損損失相当額, 損益外利息費用相当額, 損益外除売却差額相当額。

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。

区 分	大学(病院, 放射光科学研究センター, 原爆放射線医科学研究所, ナノデバイス・バイオ融合科学研究所, 附属学校を除く)	病院	放射光科学研究センター	原爆放射線医科学研究所	ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	附属学校	小計	法人共通	合 計
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	1,872,364,895	3,864,958,804	98,434,703	163,061,800	13,445,268	56,322,259	6,068,587,729	-	6,068,587,729
損益外減価償却相当額	1,959,975,893	74,989,355	47,904,585	41,303,582	26,758,094	138,247,854	2,289,179,363	-	2,289,179,363
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	2,371,813	16,240	-	-	-	-	2,388,053	-	2,388,053
損益外除売却差額相当額	3	-	-	-	-	2	5	-	5
引当外賞与増加見積額	8,337,994	△ 491,080	98,044	△ 228,495	△ 387,798	△ 548,747	6,779,918	-	6,779,918
引当外退職給付増加見積額	△ 469,853,653	6,756,870	4,039,186	△ 14,573,359	△ 5,767,710	△ 197,078,804	△ 676,477,470	-	△ 676,477,470

(20)寄附金の明細

区 分	当期受入額(円)	件数(件)	摘 要
大学(病院, 全国共同利用施設, 附属学校を除く)	1,445,386,015	6,125	うち168件306,521,396円が現物寄附
病院	533,553,181	725	うち10件21,565,656円が現物寄附
その他	239,947,541	149	うち16件34,579,282円が現物寄附
合 計	2,218,886,737	6,999	

(21)受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	240,257,367	240,257,367	-
	間接経費	-	40,941,388	40,941,388	-
地方公共団体	直接経費	-	39,257,573	39,257,573	-
	間接経費	-	752,353	752,353	-
独立行政法人	直接経費	161,682,572	1,564,849,780	1,619,812,748	106,719,604
	間接経費	-	319,726,187	319,726,187	-
国立大学法人	直接経費	586,632	86,611,879	86,849,726	348,785
	間接経費	-	5,491,939	5,491,939	-
株式会社等	直接経費	418,982,251	300,026,400	203,074,014	515,934,637
	間接経費	-	86,116,542	86,116,542	-
その他	直接経費	5,027,188	52,100,783	53,657,815	3,470,156
	間接経費	-	7,756,735	7,756,735	-
合計	直接経費	586,278,643	2,283,103,782	2,242,909,243	626,473,182
	間接経費	-	460,785,144	460,785,144	-

(22)共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	17,777,918	17,777,918	-
	間接経費	-	1,396,680	1,396,680	-
独立行政法人	直接経費	7,684,073	3,745,586	11,429,659	-
	間接経費	-	526,623	526,623	-
国立大学法人	直接経費	-	2,857,724	2,857,724	-
	間接経費	-	857,317	857,317	-
株式会社等	直接経費	180,817,313	642,967,882	690,736,587	133,048,608
	間接経費	-	83,929,957	83,929,957	-
その他	直接経費	31,975,487	18,392,050	28,736,089	21,631,448
	間接経費	-	2,613,724	2,613,724	-
合計	直接経費	220,476,873	685,741,160	751,537,977	154,680,056
	間接経費	-	89,324,301	89,324,301	-

(23)受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	178,786,540	178,786,540	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	26,403,209	26,403,209	-
	間接経費	-	2,723,978	2,723,978	-
独立行政法人	直接経費	1,559,693	141,124,597	142,684,290	-
	間接経費	-	3,610,006	3,610,006	-
国立大学法人	直接経費	-	22,824,984	22,824,984	-
	間接経費	-	125,000	125,000	-
株式会社等	直接経費	-	5,751,000	5,751,000	-
	間接経費	-	81,916	81,916	-
その他	直接経費	2,802,146	41,392,846	43,568,798	626,194
	間接経費	-	78,106,140	78,106,140	-
合計	直接経費	4,361,839	416,283,176	420,018,821	626,194
	間接経費	-	84,647,040	84,647,040	-

(24)科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金(特別推進研究)	(5,000,000) 1,500,000	1	
科学研究費補助金(新学術領域研究)	(143,370,940) 43,611,282	42	
科学研究費補助金(基盤研究(S))	(82,600,000) 24,780,000	12	
科学研究費補助金(基盤研究(A))	(215,536,400) 63,600,000	73	
科学研究費補助金(基盤研究(B))	(541,590,414) 163,482,673	296	
科学研究費補助金(若手研究(A))	(80,399,549) 25,320,000	14	
科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	(17,777,299) 5,220,000	17	
科学研究費補助金(挑戦的研究(開拓))	(17,030,000) 5,109,000	4	
科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	(50,948,685) 4,235,756	58	
科学研究費補助金(奨励研究)	(7,490,000) -	19	
科学研究費補助金(研究成果公開促進費(学術図書))	(6,700,000) -	5	
学術研究助成基金助成金(基盤研究(B))	(9,066,813) 2,720,043	11	
学術研究助成基金助成金(基盤研究(C))	(585,611,562) 175,079,611	705	
学術研究助成基金助成金(挑戦的萌芽研究)	(80,645,208) 24,224,191	107	
学術研究助成基金助成金(挑戦的研究(萌芽))	(48,359,252) 14,507,775	27	
学術研究助成基金助成金(若手研究(B))	(212,163,654) 63,618,004	179	
科学研究費助成事業 基盤研究(B)一部基金 科学研究費補助金	(17,110,000) 5,157,000	30	
学術研究助成基金助成金	(10,620,000) 3,186,000	19	
科学研究費助成事業 若手研究(A)一部基金 科学研究費補助金	(4,500,000) 1,350,000	2	
学術研究助成基金助成金	(1,200,000) 360,000	2	
学術研究助成基金助成金(国際共同研究加速基金 (国際活動支援班))	(400,000) 120,000	2	
学術研究助成基金助成金(国際共同研究加速基金 (帰国発展研究))	(1,000,000) 300,000	1	
厚生労働科学研究費補助金	(66,193,000) 11,461,000	33	
建設技術研究開発費補助金	(4,260,000) 1,273,000	1	
合計	(2,209,572,776) 640,215,335	1,660	

(注)「当期受入」欄の上段括弧には、直接経費相当額を外数にて記載しており、下段には間接経費相当額を記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	12,697,523	
普通預金	2,875,849,741	
定期預金	2,300,000,000	
郵便貯金	29,378,116	
その他預金	862,014,265	
合 計	6,079,939,645	

② 未収附属病院収入

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
社会保険診療報酬支払基金	2,113,626,208	
国民健康保険団体連合会	1,510,113,651	
後期高齢者医療広域連合会	1,093,600,770	
患者負担分	162,862,438	
その他	347,958,092	
合 計	5,228,161,159	

③ 未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	2,514,629,935	
固定資産	566,257,976	
リース債務	520,587,438	
その他	2,631,928,184	
合 計	6,233,403,533	

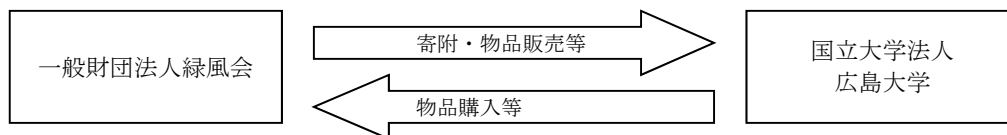
(26) 関連公益法人等の明細

① 関連公益法人の概要

ア 名称, 業務の概要, 国立大学法人等との関係及び役員の氏名

名 称	業 務 概 要	当法人との関係	役 員		
			役 職	氏 名	最 終 官 職
一般財団法人緑風会	広島大学における医学及び歯学等の研究を奨励助成し、同時に大学病院の患者に対する支援を行うと共に医療の援助を行い、かつ、職員及び学生の学事研修等に便宜を与え、もって学術の発展と社会文化の向上に寄与することを目的とし、これらの目的を達成するために、次の事業を行う。 1. 医学及び歯学等の研究の奨励助成事業 2. 大学病院の運営助成事業 3. 患者支援事業 4. 医療の援助事業 5. 職員及び学生に対する学事研修等の奨励助成事業 6. 保険薬局事業 7. 駐車場整理受託事業 8. その他上記目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長	東 田 操	広島大学副理事
			常務理事	三 宅 孝	広島大学東千田地区支援室長
			理 事	碓 井 亜	広島大学副理事
			〃	中 谷 一 彌	
			監 事	井 林 孝 二	

イ 関連公益法人と国立大学法人広島大学の取引の関連図



② 関連公益法人の財務状況 (単位:円)

資産 A	負債 B	正味財産 C=A-B
2,347,193,474	743,094,786	1,604,098,688

(注)本表は、平成28事業年度決算数値にて記載しております。

(単位:円)

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高	
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E	収益 F	収益の内訳		費用 G	当期 増減額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I	K=E+J
	受取 補助 金	その他 収益		事業費	管理費	その他 費用					受取 補助 金	その他 収益					
3,290,763,873	-	3,290,763,873	3,237,471,821	3,134,912,293	77,092,177	25,467,351	53,292,052	1,550,806,636	1,604,098,688	-	-	-	-	-	-	-	1,604,098,688

(注)本表は、平成28事業年度決算数値にて記載しております。

③ 関連公益法人の基本財産等の状況

(単位:円)

名 称	基 本 財 産	うち当法人 出えん金等	運 営 費	う ち 当 法 人 負 担 額		
				会費	負担金	その他
一般財団法人緑風会	120,000,000	-	3,212,004,470	-	-	-

(注)本表は、平成28事業年度決算数値にて記載しております。

④ 関連公益法人との取引の状況

ア 関連公益法人に対する債権債務の明細

(単位:円)

名 称	債 権			債 務	
	短 期 債 権	長 期 債 権		短 期 債 務	長 期 債 務
	未収金	割賦元金相当額	長期貸付	未払金等	長期受入保証金
一般財団法人緑風会	1,581,096	-	-	1,767,733	-

(注)本表は、平成28事業年度決算数値にて記載しております。

イ 関連公益法人に対する債務保証の明細

(単位:円)

名 称	保 証 金 額	被 保 証 債 務 の 内 容
一般財団法人緑風会	-	-

(注)本表は、平成28事業年度決算数値にて記載しております。

ウ 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人広島大学の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

名 称	事 業 収 入	う ち 当 法 人 と の 取 引	
		金 額	割 合
一般財団法人緑風会	3,290,763,873	5,538,913	0.10%

(注)本表は、平成28事業年度決算数値にて記載しております。